平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,347 人
	２２年国調	7,620 人
	増減率	-3.6 %
面積		64.14 k㎡
人口密度		115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,360 人	6,997 人
30. 1. 1	7,450 人	7,104 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,936	1,760
	45.6	44.0
第２次	685	686
	16.2	17.2
第３次	1,620	1,551
	38.2	38.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
10 群馬県	4485 昭和村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,209,926	27.6	1,209,926	42.6
地方譲与税	115,867	2.6	115,867	4.1
利子割交付金	1,545	0.0	1,545	0.1
配当割交付金	3,359	0.1	3,359	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,805	0.1	2,805	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	132,703	3.0	132,703	4.7
ゴルフ場利用税交付金	1,787	0.0	1,787	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,764	0.8	36,764	1.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,295	0.1	2,295	0.1
地方交付税	1,392,340	31.8	1,282,142	45.2
内訳 普通交付税	1,282,142	29.3	1,282,142	45.2
特別交付税	110,198	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,899,391	66.2	2,789,193	98.3
交通安全対策特別交付金	1,715	0.0	1,715	0.1
分担金・負担金	20,605	0.5	－	－
使用料	27,980	0.6	999	0.0
手数料	10,212	0.2	－	－
国庫支出金	237,489	5.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	319,842	7.3	－	－
財産収入	53,043	1.2	45,531	1.6
寄附金	129,758	3.0	－	－
繰入金	314,405	7.2	－	－
繰越金	162,000	3.7	－	－
諸収入	48,954	1.1	－	－
地方債	151,837	3.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	135,937	3.1	－	－
歳入合計	4,377,231	100.0	2,837,438	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,209,699	100.0	－
法定普通税	1,209,699	100.0	－
市町村民税	426,054	35.2	－
内訳 個人均等割	12,435	1.0	－
所得割	302,124	25.0	－
法人均等割	19,840	1.6	－
法人税割	91,655	7.6	－
固定資産税	714,161	59.0	－
うち純固定資産税	711,245	58.8	－
軽自動車税	33,747	2.8	－
市町村たばこ税	35,737	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	227	0.0	－
法定目的税	227	0.0	－
内訳 入湯税	227	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,209,926	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,377,231	6,910,145
歳出総額	3,980,547	6,548,729
歳入歳出差引	396,684	361,416
翌年度に繰越すべき財源	14,307	－
実質収支	382,377	361,416
単年度収支	20,961	-10,867
積立金	428	1,397
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,000	2,288,000
実質単年度収支	-158,611	-2,297,470

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	246,246	3,003
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,482	2,926
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	83	249,772	3,009
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,900
副市区町村長	1	26.04.01	4,710
教育長	1	26.04.01	4,310
議会議長	1	27.04.01	2,480
議会副議長	1	27.04.01	1,990
議会議員	10	27.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	758,185	19.0	729,714	727,226	24.5
うち職員給	465,014	11.7	453,389	－	－
扶助費	462,422	11.6	169,900	169,900	5.7
公債費	279,524	7.0	279,524	279,524	9.4
内訳 元利償還金 元金	265,315	6.7	265,315	265,315	8.9
利子	14,209	0.4	14,209	14,209	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,500,131	37.7	1,179,138	1,176,650	39.6
物件費	618,793	15.5	466,027	448,105	15.1
維持補修費	112,387	2.8	112,387	112,387	3.8
補助費等	590,970	14.8	442,736	378,825	12.7
うち一部事務組合負担金	204,840	5.1	204,840	197,034	6.6
繰出金	582,630	14.6	526,183	517,385	17.4
積立金	128,974	3.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	446,662	11.2	333,842		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	446,646	11.2	333,826		
うち補助	56,012	1.4	25,292		
うち単独	360,933	9.1	278,833		
災害復旧事業費	16	0.0	16		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,980,547	100.0	3,060,313		

経常経費充当一般財源等計	2,633,352 千円
経常収支比率	88.6 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,456,997 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	68,820	1.7	－	68,820
総務費	747,724	18.8	11,180	515,210
民生費	1,076,328	27.0	14,980	671,049
衛生費	207,207	5.2	－	197,017
労働費	498	0.0	436	498
農林水産業費	642,002	16.1	94,475	500,071
商工費	8,258	0.2	－	5,990
土木費	389,871	9.8	257,138	337,151
消防費	184,943	4.6	14,027	180,653
教育費	375,356	9.4	54,410	304,314
災害復旧費	16	0.0	－	16
公債費	279,524	7.0	－	279,524
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,980,547	100.0	446,646	3,060,313

繰出金	合計	582,630
公営企業等への出資状況	下水道	219,757
	簡易水道	46,904
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	77,306
	その他	238,663

国民健康保険の状況	
実質収支	38,666
再差引収支	35,468
加入世帯数（世帯）	1,489
被保険者数（人）	3,056
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	126
国庫支出金	－
保険給付費	234

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,201,109	1,075,683
基準財政需要額	2,483,413	2,475,597
標準税収入額等	1,519,626	1,376,190
標準財政規模	2,937,705	2,927,760
財政力指数	0.44	0.42
実質収支比率（％）	13.0	12.3
公債費負担比率（％）	8.1	4.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,689,850	1,688,077
減債	323,939	323,886
特定目的	2,726,371	2,712,807
地方債現在高	2,682,895	2,796,373
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,350	51,313
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	103,182	103,182

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	98.1	99.2	97.8
市町村民税	99.5	98.0	99.3	98.0
純固定資産税	99.3	98.1	99.0	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）